

## 反対討論

佐藤 守正

観光会計予算がこのように追い込まれてしまった一番大きな原因は、平成3年、湯沢高原のロープウエーを16人乗りに掛け替えたこととあります。平成3年といえ、バブル経済が終わりに近づき、バブルが間もなくはじけると何人かのエコノミストが見通し始めた時であります。町長は、にもかかわらず反対論を押しきって膨大な投資をしてしまいました。

以来、その元利償還が観光事業会計の大きな重しになっています。あのとき、終点の駅舎の場所を変えてまでの掛け替えをしなければ、この借金の返済はとうに終わり、新たな投資も出来ていたはずで、先を見通すことに失敗した経営者として、町長には大きな責任があります。今年の観光事業予算は赤字予算としては組まれています。しかし赤字

決算になることは容易に想定できる予算であり、必ず必要経費に見合うだけの収益を数字合わせで掲げていますが、一種の粉飾予算と言われても仕方ありません。

ロープウエー事業所職員の努力は認めるものの、予算の組み方を大きく変えることなしに、その努力だけでは事態が好転する見通しは立ちません。このような不正常な予算を認めることが出来ないがゆえに、反対するものであります。

## 平成16年度温泉管理事業会計予算について

### 賛成討論

池田 宏

新幹線工事に絡んで始まったこの事業が漸くにして黒字に転じたことは喜びとします。行政のスリム化が言われている中、早速この機を果敢にとらえて事業者組合などの民営に移管していく事を付して賛成の討論とします。

## 施政方針



湯沢町長 村山 隆征

政府は経済の再生を我が国の最大の課題と位置づけながらも日本経済は明るい兆しが見えず、地方経済は衰退が目立ち苦しい状況のままです。一日も早い景気回復を念願するものであります。

長引く不況を反映し、民間需要の落ち込み等による町税の減収、またその一方では、地方分権のための三位一体の改革による保育園運営費補助金等の削減で、地方にとって極めて深刻な事態であり、厳しい財政運営が強いられております。

昭和22年に現憲法が、地方自治を位置づけてから半世紀が経ちました。地方行政は、大変化して今回に至りましたが、今まさに激動の時代を迎え、大きな転換期にあります。社会構造も競争社会へと変化しつつあり

ます。住民、団体、行政が一体となった地域づくりが望まれるとともに、財政に依存した施策からの転換が必要とされております。今後は、今までの要望型行政から、受益者負担型への行政が変わっていくものと思えます。

共に痛みを分かち合う改革こそが、これからの町づくりに繋がると考えます。そして自治体の真価が問われるのはこれからであります。

冬期観光を支え続けたスキー産業も、来場者の減少に憂慮いたしております。

観光湯沢の再生発展に向けて、町民総参加による「観光立町宣言」をいたし実践してまいります。町民皆様のご協力をお願いいたします。

地域や社会の仕組みが変化する中、身近な行政を目指し住民福祉の向上に、一層気を引き締め、行政の簡素化、効率化を進めるとともに、経常経費の節減を図り、更なる努力をしてまいります。現在、世界の視線がイラク情勢に集中しておりますが、国際社会の平和と安定を願うものであります。